

5 . 都道府県支援報告及び地域波及効果報告

【支援報告】

福岡県では県の科学技術振興政策に則り、本プロジェクトの研究及びネットワーク型地域COEの構築を主導的に推進する立場から、県工業技術センターの一部をコア研究室として無償提供するとともに、その機能が十分発揮できるよう県予算により施設設備の改修・整備を行った。特に平成13年度には、本プロジェクト終了後（フェーズ）の地域COEの中核的研究施設との位置づけのもと、県工業技術センター敷地内に地域振興整備公団が建設した賃貸研究施設（クリエイション・コア福岡）の2室を確保し、コア研究室として拡充整備を行った。

また、県工業技術センターがネットワーク型地域COEの一翼を担うべく、県で新規の研究事業を創設し各研究グループにおいて研究を実施した。

さらに、中核機関である（財）福岡県産業・科学技術振興財団に対し、事業の円滑な推進を図るため、人的・予算的支援を強化した。

なお本年度の途中で事業が終了することに伴い、本事業により創出された研究成果や研究ネットワークを間断なく継続的に発展させ、今後も産学官総体によるネットワーク型地域COEを構築していくために、ネットワーク会議及び研究会の開催、また、実用化や基盤的な研究開発を実施する研究プロジェクトの経費について、既に本年度から県独自で予算化しており、（財）福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、フェーズへの円滑な移行を図ることとしている。また、フェーズにおいても地域COEの中核的研究施設と位置づけられるコア研究室について、引き続き、県予算により確保・運営を行っていく。

【地域波及効果報告】

本事業の中からは、液晶検査用パラレルプローブのように既に製品化されているもの、また、液晶・PDPパネル基板用マーキング装置、微細半田ボール電極形成技術のように実用化研究を終了し、市場参入のタイミングを見極め中の研究成果も創出されている。

また、フェーズ終了時において、（高分子/液晶）複合膜や可変波長レーザーなど試作段階まで到達した研究テーマも多く、それらの研究成果については特許出願により権利を確保していること、フェーズで、企業に対し県が予算面や工業技術センターとの共同研究など積極的な支援を行うことなどにより、今後、地域に対する大きな経済的波及が期待されている。